

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 英洋
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2300
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2304
【事務連絡者氏名】	管理本部財務経理部長 望月 弘次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	228,746	238,369	307,911
経常利益 (百万円)	1,039	5,148	1,711
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	636	3,257	1,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	589	3,787	1,408
純資産額 (百万円)	44,496	48,212	45,314
総資産額 (百万円)	136,101	138,760	127,913
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.69	85.22	27.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.3	35.0

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.46	33.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）のわが国経済は、緊迫した世界情勢に起因するエネルギー価格の高止まりや金融資本市場の変動、国内の物価上昇等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。他方では社会活動の正常化が一段と進み、各種の経済指標にも明るい兆しが見え始めてまいりました。

飼料業界におきましては、ロシア・ウクライナ情勢を始めとした政情不安が続いておりますが、主原料であるとうもろこしのシカゴ先物価格は、安定した収穫量の見通しに支えられ下降傾向が続いており、当社グループは昨年1月以降、4月、7月、10月と4四半期連続して畜産用配合飼料価格を引き下げました。しかしながら、海上運賃の値上げや為替相場の円安進行により円貨建ての原材料価格は不透明な状況が続いており、飼料価格安定基金負担金の増額等もあり、事業環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

畜産物につきましては、豚肉相場は、記録的な猛暑や疾病の影響により発育成績が悪化し出荷頭数が減少したことから、前年同期を上回って推移しておりましたが、秋以降の気温低下に伴い出荷頭数が回復し、10月以降の相場は前年同期を下回って推移しております。鶏卵相場は、2022年10月より各地で発生した鳥インフルエンザや記録的な猛暑の影響により供給量が減少したことから、前年同期を上回って推移しておりましたが、鳥インフルエンザ発生農場の再稼働等により供給量は増加傾向にあり、11月以降の相場は前年同期を下回って推移しております。牛肉相場は、物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりにより牛肉への需要が減少したことから、前年同期を下回って推移しております。

こうした環境にあつて、当社グループは原料調達が多様化・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質向上及び生産成績改善につながるサービス提供等の取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は2,383億6千9百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は50億6千3百万円（前年同期比569.7%増）、経常利益は51億4千8百万円（前年同期比395.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千7百万円（前年同期比411.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業では、4四半期連続の値下げにより畜産飼料の平均販売価格は前年同期を下回ったものの販売数量が増加しており、また、水産飼料は平均販売価格・販売数量ともに前年同期を上回ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,021億2千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は、畜産・水産飼料ともに前年同期に比べて収益環境が大幅に改善したこと等から、61億3千8百万円（前年同期比134.7%増）となりました。

#### 食品事業

食品事業では、豚肉相場・鶏卵相場ともに秋以降は値を下げて推移しているものの、前年同期対比では依然高値で推移していること等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は343億1千5百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益は、食品関係子会社における販売価格条件の改定が進んだこと等により、6億1千1百万円（前年同期は2億7千万円の営業損失）となりました。

#### その他

畜水産機材の販売及び不動産賃貸の事業等であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は19億2千7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響等により、現預金や売上債権が増加したこと等から、1,387億6千万円(前期末比8.5%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響等により、短期借入金は減少した一方、仕入債務は増加したこと等から、905億4千7百万円(前期末比9.6%増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により482億1千2百万円(前期末比6.4%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は6億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,477,128	38,477,128	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,477,128	38,477,128	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	38,477,128	-	10,000	-	2,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 45,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,172,700	381,727	同上
単元未満株式	普通株式 259,428	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,477,128	-	-
総株主の議決権	-	381,727	-

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式49株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。  
 3 「完全議決権数（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式166,900株（議決権の数1,669個）が含まれております。  
 なお、当該議決権の数1,669個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） フィード・ワン(株)	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2丁目23番地2	45,000	-	45,000	0.12
計	-	45,000	-	45,000	0.12

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式166,900株は自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,379	14,772
受取手形及び売掛金	51,375	2 56,754
電子記録債権	3,885	2 4,808
商品及び製品	3,070	3,361
原材料及び貯蔵品	17,156	14,126
動物	357	389
その他	2,791	2,325
貸倒引当金	180	173
流動資産合計	85,836	96,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,002	12,618
機械装置及び運搬具(純額)	11,217	10,449
土地	6,114	6,090
リース資産(純額)	727	653
建設仮勘定	68	43
その他(純額)	538	529
有形固定資産合計	31,668	30,385
無形固定資産		
その他	916	1,413
無形固定資産合計	916	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	8,531	9,794
長期貸付金	12	2
破産更生債権等	327	280
繰延税金資産	274	174
その他	702	662
貸倒引当金	356	316
投資その他の資産合計	9,491	10,596
固定資産合計	42,076	42,396
資産合計	127,913	138,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,482	47,709
短期借入金	4 16,803	4 7,790
リース債務	126	121
未払法人税等	467	1,295
賞与引当金	558	309
資産除去債務	-	77
その他	5,636	8,182
流動負債合計	60,074	65,487
固定負債		
長期借入金	4 19,208	4 21,572
リース債務	658	578
繰延税金負債	203	500
役員株式給付引当金	173	124
退職給付に係る負債	2,234	2,236
資産除去債務	3	3
その他	42	45
固定負債合計	22,523	25,060
負債合計	82,598	90,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,737	9,737
利益剰余金	23,952	26,249
自己株式	244	172
株主資本合計	43,445	45,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,924
繰延ヘッジ損益	32	233
為替換算調整勘定	61	127
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	1,323	1,819
非支配株主持分	546	579
純資産合計	45,314	48,212
負債純資産合計	127,913	138,760

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	228,746	238,369
売上原価	211,993	216,367
売上総利益	16,752	22,001
販売費及び一般管理費	15,996	16,938
営業利益	756	5,063
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	145	156
持分法による投資利益	25	-
備蓄保管収入	105	102
その他	283	178
営業外収益合計	568	445
営業外費用		
支払利息	107	140
持分法による投資損失	-	187
その他	177	32
営業外費用合計	284	360
経常利益	1,039	5,148
特別利益		
固定資産売却益	35	12
投資有価証券売却益	204	74
補助金収入	1	-
特別利益合計	241	87
特別損失		
固定資産売却損	7	9
固定資産除却損	30	27
減損損失	208	94
リース解約損	-	0
子会社整理損	0	-
投資有価証券評価損	-	2
工場閉鎖損失	-	2145
特別損失合計	246	280
税金等調整前四半期純利益	1,035	4,955
法人税、住民税及び事業税	214	1,465
法人税等調整額	164	199
法人税等合計	379	1,664
四半期純利益	656	3,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	636	3,257

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	656	3,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	695
繰延ヘッジ損益	405	266
退職給付に係る調整額	8	2
持分法適用会社に対する持分相当額	53	65
その他の包括利益合計	66	496
四半期包括利益	589	3,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570	3,754
非支配株主に係る四半期包括利益	19	32

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度は、2021年5月19日の取締役会において延長されることが決議されました。延長後の本制度においては、2022年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は214百万円、株式数は253,960株であり、当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は140百万円、株式数は166,960株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)栗原農場	1,037百万円	(株)栗原農場	965百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	586	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	649
(株)栗駒ポーター	495	(株)栗駒ポーター	440
(有)八戸農場ほか4件	543	(有)八戸農場ほか4件	421
計	2,662	計	2,476

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形		- 百万円	569百万円
電子記録債権		-	481

### 3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行2行とシンジケートローン形式による貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

### 4 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

#### (1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 5,002百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

#### (2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

#### (3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約(2022年8月29日締結)

当連結会計年度末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期又は2022年3月期末のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常利益につき2期連続で損失を計上しないこと。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

当社は効率的な資金調達を行うため取引金融機関とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

#### (1) シンジケートローン契約(2018年3月30日締結)

当第3四半期連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン借入実行残高 4,503百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2017年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(2) シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン契約（2022年8月29日締結）

当第3四半期連結会計期間末における借入金実行残高は以下のとおりであります。

シンジケートローン形式のサステナビリティ・リンク・ローン借入金実行残高 10,000百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は2022年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(3) シンジケートローン形式のコミットメントライン契約（2022年8月29日締結）

当第3四半期連結会計期間末における借入金実行残高はありません。

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期又は2022年3月期末のいずれか大きい方の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常利益につき2期連続で損失を計上しないこと。

（四半期連結損益計算書関係）

1 補助金収入

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

北九州畜産工場開設に伴う企業立地促進補助金によるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

2 工場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

北九州畜産工場開設に伴い、旧工場設備の撤去費用等を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
減価償却費	2,433百万円	2,443百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会 (注)1	普通株式	480	12.5	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会 (注)2	普通株式	480	12.5	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注)1 2022年5月18日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2 2022年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会 (注)1	普通株式	480	12.5	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会 (注)2	普通株式	480	12.5	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注)1 2023年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めております。

2 2023年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	196,552	30,321	226,873	1,872	228,746	-	228,746
外部顧客に対する売上高	196,552	30,321	226,873	1,872	228,746	-	228,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	4	1,210	247	1,457	1,457	-
計	197,758	30,325	228,083	2,119	230,203	1,457	228,746
セグメント利益又は損失 ( )	2,616	270	2,345	201	2,546	1,790	756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 1,790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,798百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、200百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	202,126	34,315	236,441	1,927	238,369	-	238,369
外部顧客に対する売上高	202,126	34,315	236,441	1,927	238,369	-	238,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,191	2	1,194	307	1,501	1,501	-
計	203,318	34,317	237,635	2,235	239,871	1,501	238,369
セグメント利益	6,138	611	6,750	224	6,975	1,911	5,063

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材の販売及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,919百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、20百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円69銭	85円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	636	3,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	636	3,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,162	38,226

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は272千株であり、当第3四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は205千株であります。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....480百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

フィード・ワン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。